

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	要配慮者利用施設の避難確保計画に対する助言勧告に係る支援に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	河川環境課水防企画室 砂防計画課地震・火山砂防室	(河) 室長 浦山 洋一 (砂) 室長 桜井 亘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第十五条、第十五条の三 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)」第八条の二			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村が要配慮者利用施設の管理者等に対し、避難確保計画や避難訓練の内容を助言勧告する制度の効率的・効果的な対応方法を検討する。あわせて、市町村職員の知識習得のため、研修会の実施を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本検討業務において、市町村から要配慮者利用施設に対し、計画や訓練の助言勧告を行う際に、市町村職員等の負担軽減のため、効率的・効果的な対応方法を検討する。さらに、市町村職員の知識習得のため、研修会の実施を推進する。 ・浸水想定区域や土砂災害警戒区域にある要配慮者利用施設の避難に関する課題等を整理とりまとめ ・立地条件に応じた要配慮者利用施設への助言勧告に係る市町村支援に向けた検討を実施する。 なお、本検討業務は、令和4年度から令和6年度までの3か年とする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算					20		
		補正予算							
		前年度から繰越し						-	
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	20			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水害土砂災害対策調査費	-	20	新たな成長推進枠:20					
	計	0	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	水防法第十五条の三に基づく、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成割合(計画作成施設数/対象施設数)を令和7年度末までに100%にする。	成果実績	%	36	48	66	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水害に係る要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況(国土交通省調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	土砂災害防止法第八条の二に基づく、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成割合(計画作成施設数/対象施設数)を令和7年度末までに100%にする。	成果実績	%	36	53	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況(国土交通省調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	浸水想定区域等にある要配慮者利用施設の避難に関する課題等を整理とりまとめ、立地条件に応じた施設への助言勧告に係る市町村支援に向けた検討	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/検討数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/件	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本業務において、市町村が要配慮者利用施設に対して助言・勧告に資する資料を作成・公表することにより、要配慮者利用施設の避難の実効性を図り、要配慮者利用施設における安全・安心度を高めることに貢献する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	令和2年7月豪雨により、熊本県球磨村において発生した要配慮者利用施設の入所者が逃げ遅れて犠牲になった災害を踏まえ、令和3年5月に水防法及び土砂災害防止法が改正し、市町村が施設に対し、避難確保計画等の助言・勧告制度が創設されたところであり、今後効率的・効果的に避難確保計画等の確認をする必要があるため、優先度は高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところ。また、住民への避難指示等、直接住民に対応する事務については、災害対策基本法等に基づいて市町村等が実施しているが、国は国民の生命・財産を保全するために、それを支援する役割を担うものである。災害対応は公益性が高く、国民の生命・財産に直接関わることから民間の自主性に委ねられる分野ではない。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・土砂災害防止法で、国は土砂災害の警戒避難が円滑に行われるよう、都道府県及び市町村に対する助言、情報提供、援助を行う努力義務が課せられている(法第36条)。 ・令和2年7月豪雨災害で高齢者施設が被災し多く死者が発生したため、令和3年5月に水防法及び土砂災害防止法が改正された。今回の改正により、市町村が施設に対して、助言や勧告を行うことができる制度となったため、早急に対応する必要がある。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改正水防法により、市町村が要配慮者利用施設の管理者等に対し、避難確保計画や避難訓練の内容を助言・勧告する制度が創設されたところ、市町村が要配慮者利用施設に対して適切に助言・勧告を行えるよう国として必要なソフト支援を行うことは重要である。事業実施にあたっては、市町村職員の知識習得に資する支援が何かという点に留意しつつ、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会変化に応じた水防団活動のあり方に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	河川環境課水防企画室		室長 浦山 洋一			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第三条、水防法第九条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の記録的な大雨による災害の激甚化により、水防活動の重要性がますます高まっている一方、水防団員の減少・高齢化、団員の屋間不在等により全国的に地域の水防力が低下している状況となっているため、効率的・効果的な対応方法を検討することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	水防団員の減少・高齢化、団員の屋間不在等により全国的に地域の水防力が低下している状況となっているため、効率的・効果的な対応方法を検討する。 ・効率かつ確実な水防活動のための水防団活動タイムライン検討の手引き ・今後の水防団・水防活動のあり方とりまとめ(水防協力団体制度の拡充・サラリーマン等参加の仕組み)									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	10		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	0	10			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
	令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
水害・土砂災害対策調査費		-	10	新たな成長推進枠:10						
計		0	10							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	効率かつ確実な水防活動のための水防団活動タイムライン検討の手引き及び今後の水防団・水防活動のあり方について市町村等に提示することにより、水防活動が活性化	水防団活動タイムライン検討の手引き等利用回数	成果実績	数	-	-	-	-	5	
			目標値	数	-	-	-	-	1,738	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水管理・国土保全局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	水防団活動タイムライン検討の手引き及びサラリーマン等参加の仕組みの作成	活動実績	式	-	-	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	-	単位当たりコスト		-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			
政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度					
			実績値	目標値											
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業により、今後の水防団・水防活動のあり方を提示等することで、水防団員の増加や士気向上、水防活動の活性化が期待できる。これにより地域の水防力が強化されることで、水害等による被害の軽減に寄与する。															
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項 (第一階層)	分野:	-		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
		KPI (第一階層)		成果実績							-	-	-	-	-
				目標値							-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-					
	取組事項 (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				成果実績	-	-	-	-	-						
				目標値	-	-	-	-	-						
			達成度	%	-	-	-	-	-						
	事業所管部局による点検・改善														
	国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明								
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	水防活動は、施設管理者による治水に加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水である流域治水における重要構成要素の一つであり、「経済財政運営と改革の基本方針2021」における防災・減災、国土強靱化の流域治水施策に該当するもの。										
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	近年の記録的な大雨による災害の激甚化により、水防活動の重要性がますます高まっている一方、水防団員の減少・高齢化、団員の昼間不在等により全国的に地域の水防力が低下している状況となっているため、国が効率的・効果的な対応方法を検討する必要がある。										
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	令和2年7月豪雨等で多くの犠牲者が出ており、水防活動の重要性がますます高まっている一方、年々、水防団員の減少・高齢化等の歯止めが利かない状況が続いており、水防力が低下しているため、早急に対応する必要がある。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。														
	競争性のない随意契約となったものはないか。														
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	近年の記録的な大雨による災害の激甚化により、水防活動の重要性がますます高まっている一方で、水防団員の減少・高齢化、団員の昼間不在等の課題がある中、水防団活動タイムライン検討の手引きの作成等効率的・効果的な対応方法を検討することは重要であり、事業の適切な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<pre> graph TD A[国土交通省 10百万円] -- "社会変化に応じた水防団活動のあり方に関する検討" --> B["【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業(1者) 10百万円"] B -- "社会変化に応じた水防団活動のあり方に関する検討" --> C[] </pre>		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	河川環境課河川保全企室		室長 室永 武司				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法第十七条、第十八条(水防法第十条、第十一条)			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水防法では、国や都道府県が管理する河川のうち、流域面積が大きく、洪水により大きな損害を生ずる河川については、河川事務所と気象台等が共同で、河川を指定して洪水予報を行うこととなっている。一方、「洪水及び土砂災害の予報のあり方に関する検討会」においては、国、都道府県の予報の空間や時間を埋めるようなきめ細かな予報など、国等に対応しきれないニーズへの情報提供のために、民間事業者が行う洪水予報業務の許可の必要性が議論されている。このように、民間が行う予報業務を審査する体制を構築する方向で議論されており、技術基準や審査方法の整備が急務である。本施策は、洪水に関する予報業務の許可に関し、洪水予測技術の収集・分析を行い、技術審査の基準や方法論を確立することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	民間が行う予報業務を審査する体制の構築を目的とし下記を実施する。 ・洪水予測技術の知見の文献収集や分析を実施。(予測モデル、入力データ、出力データ等に着目し、洪水予測手法を分類および体系的にまとめる) ・大学等へのヒアリングを実施し、最新の洪水予測技術を把握・整理。 ・以上より評価項目案を作成し、民間事業者へヒアリングした結果を踏まえ審査基準の案を作成。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算						19			
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	0	0	19				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費		-	19	新たな成長推進枠:19						
	計		0	19							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	民間が行う洪水予報業務の許可に係る審査基準の案を作成する。		民間が行う洪水予報業務の許可に係る審査基準の案を作成数		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	1	
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	洪水及び土砂災害の予報のあり方に関する検討会										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	最新の洪水予測技術を収集するために洪水予測の研究者等を行うヒアリングの回数			活動実績	回	-	-	-	-	-	
当初見込み				回	-	-	-	-	5		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/ヒアリング回数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式				百万円/回	-	-	-	-			
政策評価、新	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									

経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
作成された審査基準案により、民間による洪水予報業務の許可制度が円滑に運用され、民間事業者による洪水の予報が可能となる。許可を受けた民間気象会社等が提供する水位予測情報が、工場や事業所など、企業の事業継続に活用され、企業の防災力向上が期待される。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国、都道府県の予報の空間や時間を埋めるようなきめ細かな予報など、国等に対応しきれないニーズがあり、本事業は、そのニーズを満たすために、民間事業者が行う予報を許可するための審査基準の案を作成するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間事業者の洪水予測技術を審査、あるいはその審査基準の作成は、極めて中立性の高い国が実施することが必須である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水防法では、国や都道府県が管理する河川のうち、流域面積が大きく、洪水により大きな損害を生ずる河川については、河川事務所と気象台等が共同で、河川を指定して洪水予報を行うこととなっている。一方、「洪水及び土砂災害の予報のあり方に関する検討会」においては、国、都道府県の予報の空間や時間を埋めるようなきめ細かな予報など、国等に対応しきれないニーズへの情報提供のために、民間事業者が行う洪水予報業務の許可の必要性が議論されている。このように、民間が行う予報業務を審査する体制を構築する方向で議論されており、技術基準や審査方法の整備が急務である。本施策は、洪水に関する予報業務の許可に関し、洪水予測技術の収集・分析を行い、技術審査の基準や方法論を確立することを目的とするものである。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	<p>国、都道府県の予報の空間や時間を埋めるようなきめ細かな予報など、国等に対応しきれないニーズへの情報提供のために、民間事業者が行う洪水予報業務の許可制度を創設する意義は大きいと考えられることから、適切かつ公平性の高い審査基準等を作成することに留意しつつ、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
19百万円

- ・洪水予測技術の知見の文献収集および分析。
(予測モデル、入力データ、出力データ等に着目し、洪水予測手法を分類および体系的にまとめる)
- ・大学等へのヒアリングを実施し、最新の洪水予測技術を把握・整理。



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
19百万円

- ・ヒアリング等を踏まえた評価項目案の作成。
- ・作成した案を元に民間事業者へヒアリングを実施。
- ・ヒアリング結果を踏まえ、評価項目案を修正。
- ・2年間の成果をとりまとめ、民間事業者が行う洪水予報業務を許可するための審査基準の案を作成。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	流域治水における流域流木対策調査計画策定・設計マニュアル等検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	砂防計画課		課長 草野慎一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域における流木対策の効率的な実施にあたり、林野庁と連携した流木発生ポテンシャル調査に基づく、被害想定・施設配置を検討する調査計画策定マニュアル、最新の技術開発動向を踏まえた流木捕捉施設等の設計マニュアルを整備すること及び土砂災害に伴って発生する流木の早期撤去による災害復旧の迅速化及び流木の有効活用双方の観点から、流木の処理を効率的に実施するための処理方法について検討し、処理方法のガイドラインを整備することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	流域での流木対策での流木発生調査に基づく対策計画手法検討、流木捕捉施設等設計手法を検討する。また、復旧迅速化・流木有効活用の観点から、効率的な流木処理方法(バイオマス発電等)を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-	20	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	20	
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.3	新たな成長推進枠:20					
	委員等旅費	-	0.6						
	水害・土砂災害対策調査費	-	19.1						
	計	-	20						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	流域流木対策の普及	流域流木対策に着手した箇所数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	1	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	流域流木対策に関する検討会等の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/検討会等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/数	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
流域における流木対策の被害想定・施設配置を検討する調査計画策定マニュアル、流木捕捉施設等の設計マニュアル、処理方法のガイドラインを整備し、効果的・効率的な対策の推進を図ることにより、水害・土砂災害の防止・減災を推進する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂・洪水氾濫発生時(H28.8北海道豪雨、H29.7九州北部豪雨等)には、山腹等から流木が大量に生産され、被害を増長している事例が多く見られ、流木による被害の増大が懸念されており、流域流木対策は、防災・減災の観点から重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土石流による流木対策については、国により砂防堰堤等の施設整備が行われるとともに、国が作成している「砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)」や「土石流・流木対策設計技術指針」を参考にして都道府県が実施していることから、流域流木対策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマニュアルを整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備審議会気候変動を踏まえた水災害対策小委員会「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について(R2.7)」において、「土砂・洪水氾濫の発生時に、大量に発生・流下する流木に対しても、効果的な施設整備を推進すべきである。」と記載されていることから優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

近年の災害で土砂・洪水氾濫時の流木対策が課題となっている中、林野庁と連携した流木発生ポテンシャル調査に基づき、被害認定・施設配置を検討する調査計画策定マニュアルを作成することは意義が大きいと考えられる。特に林野庁との役割分担に留意しながら、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。

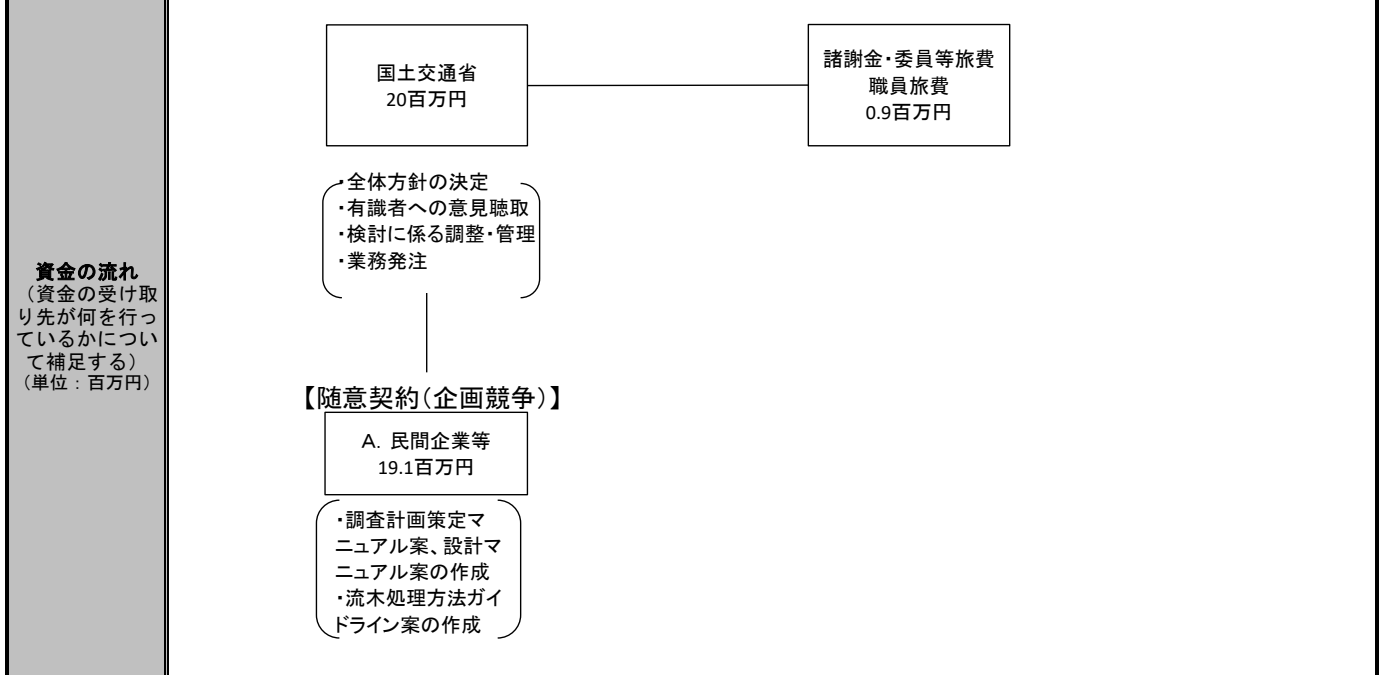
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水災害リスクコミュニケーションの推進のための経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	総務課 砂防計画課		課長 藤田 昌邦 課長 草野 慎一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年頻発化・激甚化している水災害の被害を軽減するため、河川管理者等(国・都道府県)による住民や民間企業、マスメディアなどに対する情報発信のあり方等を見直し、継続的な双方向の「リスクコミュニケーション」の取組を推進することにより、住民等の防災意識の向上を図り、自律的な避難や立地選択等の行動変容を促す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去の水災害により被災した住民への避難行動の認識等に関する調査や、自治体へのリスクコミュニケーションの取組状況等の調査をもとに、行動心理学や企業行動論、社会学等の人文科学系の知見を有する有識者や広く国民へ情報発信を行うマスコミ等を含めた有識者会議を設置し、情報提供側である河川管理者等の情報発信の改善や、情報の受け手側の防災意識の向上、過去の災害における避難行動の検証等を行いつつ、汎用性の高い制度・取組を取りまとめた優良取組事例集を作成し、自治体を対象としたセミナーの開催を通じて、周知・活用を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	20				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	20				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費		-	20	新たな成長推進枠:20						
	その他		0	0							
	計		0	20							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 -年度
			水災害が発生した地域において、行政から適切な情報発信等により適切に避難をしたと考える住民の割合	水災害が発生した地域へのアンケート調査における「行政から適切な情報発信等により適切に避難をした」と回答した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	80	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省 水管理・国土保全局調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	優良取組事例集の作成		活動実績	式	-	-	-	-	-		
			当初見込み	式	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	自治体を対象としたセミナーの開催		活動実績	回	-	-	-	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／優良取組事例集の作成及びセミナープログラムの作成	単位当たりコスト		-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本業務により、情報発信のあり方等を見直し継続的な双方向(情報提供側、受け手側)の「リスクコミュニケーション」の取組を推進することにより、住民等の防災意識の向上を図ることができ、自律的な避難や立地選択等の行動変容につながる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害が激甚化・頻発化する中、特に水災害への対応においては、「情報の発信者と受け手側の双方向の対話」を通じて、「ともに考え、行動変容を促す」ことを目的とした「リスクコミュニケーション」の取組が不可欠となっている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水災害の被害軽減や自律的な避難を促すためには、情報提供側の河川管理者等による情報発信の改善や、情報の受け手側の防災意識の向上、過去の災害における避難行動の検証等が必要であり、域をまたぐ広範囲に渡る対応が求められるため、俯瞰的立場であり、広範囲を効率的・効果的に調査できる国において行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」においては、「リスクコミュニケーションを推進する」との記載がされ、総力戦で挑む防災・減災プロジェクト第2弾においても、プロジェクトの充実・強化のためのツールとしてリスクコミュニケーションが挙げられる等、国として推進する方針であり、また、依然として土砂災害等の人的被害が後を絶たないため、早期に実効性ある警戒避難施策を立案する必要がある。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。		
単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・国費投入の必要性について、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	近年頻発化・激甚化している水災害の被害を軽減するため、河川管理者等(国・都道府県)による住民や民間企業、マスメディアなどに対する情報発信のあり方等を見直し、継続的な双方向の「リスクコミュニケーション」の取組を推進することは、災害時の避難の迅速化に資すること等により、国民の生命・身体等を守る観点から意義が大きいと考えられる。特に、内閣府防災など関係省庁・部局との役割分担に留意しながら、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
〇〇百万円

業務の発注及び監督



【随意契約(企画競争)】

A.民間事業者等
〇〇百万円

リスクコミュニケーションの改善・標準化のための点検・見直しに必要

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水門・陸閘等の持続可能な運営方策の検討に必要な経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者					
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	海岸・防災課	課長 西村 拓					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化基本計画(平成30年12月閣議決定) 防災基本計画(令和3年5月中央防災会議) 社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定) 南海トラフ地震防災対策推進基本計画(令和3年5月中央防災会議) 首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月閣議決定) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月中央防災会議) 今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方(答申)(令和2年8月交通政策審議会) インフラ長寿命化計画(行動計画)(令和3年6月国土交通省) 						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水門・陸閘等の運用に関しては、必要に応じて自動化・遠隔操作化の取組を計画的に進めることとされている。一方で、自動化・遠隔操作化には初期の整備費と継続的な維持管理費が発生することや、現場操作員を配置する場合でも、今後は現場操作の担い手を適切に確保していくことが困難になることが考えられる。こうした状況を踏まえ、維持管理費の低減方策や現場操作の担い手確保方策を検討し、もって水門・陸閘等の持続可能な運用(担い手不足の中にあっても確実な閉鎖体制の確保)を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動化・遠隔操作化した水門・陸閘等における維持管理費の低減及び手動・電動の水門・陸閘等の操作者確保に係る事例調査・分析を実施し、操作者の確保と連携体制の構築に係る検討を行う。検討結果を事例集としてとりまとめ、海岸管理者へ共有する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	7				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	7				
	執行額		0	0	0						
執行率(%)		-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	水害・土砂災害対策調査費	0	7								
	委員等旅費	0	0								
	諸謝金	0	0								
	計	-	7								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%にする。	分母のうち統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施した施設数/南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する閉鎖施設数	成果実績	%	-	77	79	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	85			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省、農林水産省調べ(令和3年3月)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
水門・陸閘等の持続可能な運営方策に関する調査事例数	活動実績		箇所	-	-	-	-	-	
	当初見込み		箇所	-	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／水門・陸閘等の持続可能な運営方策に関する調査事例数						百万円	-	-
			計算式	百万円/式	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・軽減を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
					施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値		-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値		-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水門・陸閘等の運用に関し、現場操作員の安全又は利用者の利便性を確保するため必要があるときは、自動化・遠隔操作化の取組を計画的に進めることとされている。その一方で、自動化・遠隔操作化のためには、初期の整備費と継続的な維持管理費が発生するため、その導入が困難な場合もある。他方、災害時の確実な閉鎖体制を確保するために、安全性を確保した上で、現場操作員を配置する方法もとられるが、今後、現場操作の担い手を適切に確保していくことが困難になることも考えられる。本業務は、このような課題認識の下、水門・陸閘等の持続可能な運営方策について検討するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	維持管理費の低減や現場操作の担い手確保は全国の海岸管理者共通の課題であるため、国が実施することが効果的かつ効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる成果は、「国土強靱化基本計画」に位置付けられた「水門、樋門等の自動化、遠隔操作化の整備を進めていくとともに、適切に維持管理していく」ことに資するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「第5次社会資本整備重点計画」の達成にも資するものであり、政策体系の中での優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

水門・陸閘等の確実な閉鎖体制の確保につながるよう、事業成果である事例集については具体的かつ汎用性が高いものを全国の海岸管理者に向けて共有するなど、事業の効果的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

